

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証結果の概要

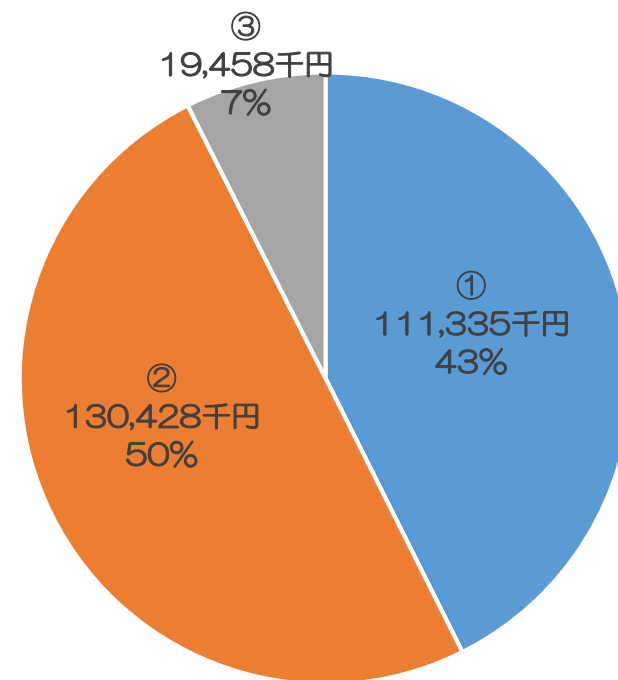
交付金総額 261,221千円

令和5年度の新型コロナウイルス感染症対策事業として小城市では、総事業費274,667千円の対策事業を実施し、その内新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を261,221千円充当しました。

同年度の事業は「小売店舗等復興応援券事業」、「学校給食費物価高騰対策事業」、「医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業」など計11事業を実施し、各事業の効果を検証した結果、すべての事業で効果が確認できました。

各事業の検証内容については別紙検証結果をご覧ください。

対策分野	事業数	交付金額	割合
① 市民生活への支援・市民サービスの向上	4	111,335千円	43%
② 経済対策・事業者支援	5	130,428千円	50%
③ 子どもの安全と教育の保障	2	19,458千円	7%
計	11	261,221千円	100%



対策分野別交付金額と割合のグラフ

令和5年度 小城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証結果

令和6年11月12日時点

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
1	電力・ガス・ 食料品等価格 高騰重点支援 給付金支給事 業	コロナ過における長期化する 物価高騰の影響を受ける低所 得者に対して、一世帯3万円 の支援給付金を交付し生活・ 暮らしを支援した。	R5.6～ R6.3	103,207,982	103,206,000	R5年度住民税非課税世帯に対する給付金 支給 申請数3,317世帯 給付金99,510千円 事務費3,698千円	コロナ禍の環境下で物価が高騰するなか、 低所得者に対して給付金を支給すること で、生活や暮らしを支援することができ た。 【指標：物価高騰に伴い支援が必要な低所 得者世帯の9割以上を支援：94.5%】	○	①	社会福祉課 0952-37-6107
7	第5弾小売店舗 等復興応援券 事業	コロナ禍における原油価格や 物価の高騰等の影響を受けて いる市民及び事業者の負担を 軽減するため「小売店舗等復 興応援券」を発行し、市民生 活の支援及び商業の復興を後 押しした。	R5.4～ R5.11	103,604,292	103,604,000	応援券（4,000円）の発行 換金枚数345,878枚 （うちR5分197,524枚） 換金額172,939千円 （うちR5分98,762千円） 印刷製本費等15,729千円 （うちR5分4,842千円） （一部R4事業費で実施）	コロナ禍による市民及び事業者の負担増を 軽減するため応援券を配布する事によって 市民生活と市内小売店舗を支援することが できた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率 が97.51%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
9	学校給食費物 価高騰対策事 業	コロナ禍における原油価格や 物価の高騰等の影響を受けて いる保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うこと なく、これまで通りの栄養 バランスと量を保った学校給 食を提供し、子どもたちの健 やかな体づくりの推進を図っ た。	R5.6～ R6.3	18,103,109	18,103,000	各給食運営委員会に対し学校給食食材費等 の高騰分に対する経費補助 5委員会18,103千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等 の影響を受けている保護者の負担軽減と、 子どもたちの健やかな体づくりの推進のため、給食費の値上げを行うことなく、これ まで通りの栄養バランスと量を保った学校 給食の提供ができた。 【指標：物価高騰による給食費の保護者負 担額の増額0円】	○	③	教育総務課 0952-37-6130

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
10	保育所等給食費補助事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供し、子育て環境の充実に図った。	R5.4～ R6.3	2,924,000	1,355,000	各保育所等に対し給食食材費等の高騰分に対する経費補助 6園2,924千円	市内園に対して、原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、補助をすることで給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供することができた。 【指標：物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円】	○	③	保育幼稚園課 0952-37-6109
11	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ（公立施設を除く）支援金を支給することで福祉サービスを維持した。	R5.6～ R5.10	9,364,112	9,362,000	医療・介護・保育施設等へ支援金支給 教育保育施設等17施設 医療施設等67施設 病児病後児保育施設等2施設 障害者福祉施設等32施設 高齢者福祉施設等69施設 支援金総額9,350千円 事務費総額14千円	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受けながらも、医療や福祉サービスの受入を継続していただいている医療・介護・保育施設等へ、支援金を支給することで、サービスの維持を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の10割を支援】	○	②	健康増進課 0952-37-6106 高齢障がい支援課 0952-37-6108 社会福祉課 0952-37-6107 保育幼稚園課 0952-37-6109
12	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている妊婦等に対し経済的支援を行うことで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てが出来る環境整備を支援した。	R5.4～ R5.10	14,243,574	2,374,000	妊婦等への支援金支給 給付件数273件 給付金13,650千円 事務費594千円	物価高騰の影響を受けた妊婦、子育て家庭に対し、経済的支援を行うことで子育て支援の充実に図ることが出来た。 【指標：物価高騰の影響を受けた妊婦、子育て家庭の10割を支援】	○	①	健康増進課 0952-37-6106

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
13	証明書コンビニ交付支援事業	コロナ禍の環境下で、物価高騰の影響を受けている市民に対し、証明書のコンビニ交付費用の一部を補助することで、消費の下支えと非接触での事務促進により感染拡大を防止した。	R5.4～ R6.3	1,805,600	1,805,000	コンビニ交付手数料を250円から100円に減額し、減収補填を行った。 交付件数12,709件 減収補填1,906千円 (うち交付対象1,700千円) 事務費106千円	コンビニエンスストアでの端末で減免による証明書の交付件数を5,920件で見込んでいたが、実績として12,709件の交付となり消費の下支えが出来た。また、窓口対応件数の減少に繋がりと、感染拡大を防止することができた。 【指標：コンビニエンスストアの端末で減免による証明書の交付件数12,709件】	○	①	税務課 0952-37-6103 市民課 0952-37-6100
14	公共施設光熱費高騰対策事業	コロナ過における物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減のため、使用料等の値上げを行うことなく、これまで通りの市民生活・市民活動を確保することで支援を行った。	R5.4～ R6.3	3,950,000	3,950,000	市民利用公共施設の電気料高騰分に対し、支援を行った。 小中学校12校 2,720千円 公民館等5施設 1,230千円	維持管理経費高騰により施設利用料の増額を余儀なくされている公共施設を支援することで使用料等の値上げを回避し、生活困窮者を含めた市民生活・市民活動の維持に寄与できた。 【指標：物価高騰による施設使用料の増額：0円】	○	①	教育総務課 0952-37-6130 生涯学習課 0952-72-1616
15	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業（B3”分）	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ（公立施設を除く）支援金を支給することで福祉サービスを維持した。	R5.12～ R6.3	8,827,246	8,825,000	医療・介護・保育施設等へ支援金支給 教育保育施設等17施設 医療施設等70施設 病児病後児保育施設等2施設 障害者福祉施設等35施設 高齢者福祉施設等69施設 支援金総額9,650千円 事務費総額14千円 (No.17と一体の事業)	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受けながらも、医療や福祉サービスの受入を継続していただいている医療・介護・保育施設等へ、支援金を支給することで、サービスの維持を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の10割を支援】	○	②	健康増進課 0952-37-6106 高齢障がい支援課 0952-37-6108 社会福祉課 0952-37-6107 保育幼稚園課 0952-37-6109

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
16	公共施設指定 管理者電力等 価格高騰対策 支援事業	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受け、厳しい経営を行っている指定管理者への支援を行い、直接住民の用に供する施設の安定的な運営継続を図った。	R5.12 ～R6.2	7,800,000	7,800,000	各指定管理者へ支援金支給 5施設 支援金総額7,800千円	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受けながらも、直接住民の用に供する施設の安定的な運営を継続していただいている指定管理者に対し支援金を支給することで、安定的な運営の維持を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた小城市内の市営公共施設指定管理者の10割を支援】	○	②	健康増進課 0952-37-6106 高齢障がい支援課 0952-37-6108 生涯学習課 0952-72-1616
17	医療・介護・ 保育施設等物 価高騰対策支 援事業（B1 分）	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ（公立施設を除く）支援金を支給することで福祉サービスを維持した。	R5.12 ～R6.3	837,000	837,000	医療・介護・保育施設等へ支援金支給 教育保育施設等17施設 医療施設等70施設 病児病後児保育施設等2施設 障害者福祉施設等35施設 高齢者福祉施設等69施設 支援金総額9,650千円 事務費総額14千円 (No.15と一体の事業)	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受けながらも、医療や福祉サービスの受入を継続していただいている医療・介護・保育施設等へ、支援金を支給することで、サービスの維持を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の10割を支援】	○	②	健康増進課 0952-37-6106 高齢障がい支援課 0952-37-6108 社会福祉課 0952-37-6107 保育幼稚園課 0952-37-6109
合計				274,666,915	261,221,000					

※1 判定：「○」効果あり 「×」効果認められず

※2 分類：①市民生活への支援・市民サービスの向上 ②経済対策・事業者支援 ③子どもの安全と教育の保障

※3 事業No.は実施計画書記載のNo.である。